

政策評価調書(政策体系図)

所管名: 原子力規制委員会

30年度成立予算における政策体系図 【平成30年度重点計画(30年3月策定)】(注3)	
上位レベル	
	中位レベル
I. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること	
1. 原子力規制行政に対する信頼の確保	
2. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	
3. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	
4. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	
5. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	
6. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	

31年度概算要求における政策体系図 【平成31年度重点計画(31年3月策定予定)】(注4)		政策評価 調書番号
上位レベル		
	中位レベル	
I. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること		
1. 原子力規制行政に対する信頼の確保		1
2. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施		2
3. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等		3
4. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築		4
5. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施		5
6. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化		6

- 注) 1. 政策評価において使用している政策レベルの名称を記入すること。
2. 予算書における項・事項と一致する政策レベルは必ず記入すること。
3. 30年度政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等)及びその策定年月を記入すること。
4. 31年度において実施することが予定されている政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等、予定を含む)及びその策定年月を記入すること。なお、31年度の新規の政策及び前年度政策体系図における政策の名称から変更があるものについては、下線を付すこと。
5. 予算書における項・事項と一致する政策レベル以外でも評価を実施している場合は、個別票を別途作成することとし、政策評価調書番号は記入例2のとおり付番すること。
6. 政策ごとの予算がないものについては、政策評価調書番号欄に「-」を記入する。

政策評価調書(政策体系と概算要求書の対応表)

【基本計画29年3月策定に対応するもの】

所管:環境省

会計:一般会計 組織又は勘定:原子力規制委員会

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書		1	2	3	4	5	6
		(項)	(事項)						
	×	原子力規制委員会共通費							
		原子力規制委員会に必要な経費(主要経費95)							
		審議会等に必要な経費(主要経費95)							
1,2,4,5,6	●	原子力安全確保費		○	○		○	○	●
		原子力の安全確保に必要な経費(主要経費95)							
6	●	放射能調査研究費							●
		放射能調査研究に必要な経費(主要経費13)							
1,2,3,4,5,6	◆	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策 費エネルギー対策特別会計へ繰入		◇	◇	◇	◇	◇	◆
		電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全 規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促 進勘定へ繰入れに必要な経費(主要経費63)							

会計:エネルギー対策特別会計 勘定:電源開発促進勘定

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書		1	2	3	4	5	6
		(項)	(事項)						
5	●	電源利用対策費						●	
		電源利用対策に必要な経費(主要経費63)							
1,2,3,4,5,6	●	原子力安全規制対策費		○	○	○	○	○	●
		原子力の安全規制対策に必要な経費(主要経費63)							
		事務取扱費							
	×	事務取扱に必要な経費(主要経費63)							
	×	電源利用対策に必要な経費(主要経費63)							
1,2,3,4,5,6	●	原子力の安全規制対策に必要な経費(主要経費63)		○	○	○	○	○	●
	×	諸支出金							
		返納金等の払い戻しに必要な経費							
	×	予備費							
		予備費(主要経費63)							

注)「政策評価の対象(●◆×)」欄については、以下の整理により記入すること。

●については政策評価の対象となっているもの

◆については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの

×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの(◆以外)

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		原子力規制行政に対する信頼の確保				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	<71,507,774>	<67,343,160>	<67,079,897>	<64,277,668>	<93,781,838>
	補正予算	<4,709,266>	-<6,565>	<5,435,077>		
	繰越し等	<3,654,879>	<1,538,393>	<3,466,555>		
	計	<79,871,919>	<68,874,988>	<75,981,529>		
執行額		<65,781,849>	<63,690,244>	<62,558,703>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子力規制行政に対する信頼の確保					番号	1	(千円)				
	予 算 科 目					予 算 額						
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額					
対応表において●となっているもの	●	1				<	>	<	>			
	●	2				<	>	<	>			
	●	3				<	>	<	>			
	●	4				<	>	<	>			
	小計					<>	の内数		<>	の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1				<	>	<	>			
	◆	2				<	>	<	>			
	◆	3				<	>	<	>			
	◆	4				<	>	<	>			
	小計					<>	の内数		<>	の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	<	4,616,455	>	<	5,341,773	>
	○	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<	17,087,342	>	<	23,774,707	>
	○	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<	10,273,871	>	<	16,735,445	>
	○	4					<	>	<	>		
	小計					<31,977,668>	の内数		<45,851,925>	の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<	32,300,000	>	<	47,929,913	>
	◇	2					<	>	<	>		
	◇	3					<	>	<	>		
	◇	4					<	>	<	>		
	小計					<32,300,000>	の内数		<47,929,913>	の内数		
合計					<64,277,668>	の内数		<93,781,838>	の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			原子力規制行政に対する信頼の確保				番号	1	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
合計									

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	2
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	<71,507,774>	<67,343,160>	<67,079,897>	<64,277,668>	<93,781,838>
	補正予算	<4,709,266>	-<6,565>	<5,435,077>		
	繰越し等	<3,654,879>	<1,538,393>	<3,466,555>		
	計	<79,871,919>	<68,874,988>	<75,981,529>		
執行額		<65,781,849>	<63,690,244>	<62,558,703>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施					番号	2	(千円)				
	予 算 科 目					予 算 額						
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額					
対応表において●となっているもの	●	1				<	>	<	>			
	●	2				<	>	<	>			
	●	3				<	>	<	>			
	●	4				<	>	<	>			
	小計					<>	の内数		<>	の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1				<	>	<	>			
	◆	2				<	>	<	>			
	◆	3				<	>	<	>			
	◆	4				<	>	<	>			
	小計					<>	の内数		<>	の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	<	4,616,455	>	<	5,341,773	>
	○	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<	17,087,342	>	<	23,774,707	>
	○	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<	10,273,871	>	<	16,735,445	>
	○	4					<	>	<	>		
	小計					<31,977,668>	の内数		<45,851,925>	の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<	32,300,000	>	<	47,929,913	>
	◇	2					<	>	<	>		
	◇	3					<	>	<	>		
	◇	4					<	>	<	>		
	小計					<32,300,000>	の内数		<47,929,913>	の内数		
合計					<64,277,668>	の内数		<93,781,838>	の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施			番号	2	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
検査制度調査等事業	<p>米国NRCの検査報告書を調査し、記載されている指摘事項（NRC検査報告書における“finding”及び“observation”を指す。）に係る情報を収集する。公開されている文献調査だけでは入手出来ない情報については、可能な範囲で米国NRC職員又は当該許認可取得者等への聞き取り等を行い収集した情報について、検査手順書(IP)及び検査の対象となる分野毎に検査項目との対応関係も含めて整理を行い、整理票を作成する。また、整理した指摘事項について傾向（どのような内容の指摘が多いか、その指摘に係る検査での着眼点、重要度評価の評価フローにおける各分岐箇所での具体的な判断レベル、論点となっている事項等）を分析する。特に重要と思われる指摘事項については、指摘事項に対する許認可取得者の対応及びその対応についてのNRC検査官の対応に関して、その一連の流れの概要及び対応理由についても調査を行う。</p>	○	2	22,276	△ 22,276	△ 22,276	<p>【目標】 新検査制度の運用準備については、検査制度見直しに係る検討チーム等における継続的な検討を行うとともに、平成30年10月の試運用開始までに、順次必要な規則案・ガイド案等を作成し、これらを試運用により改善する。 【実績】 平成30年度新規事業であるため平成29年度中の実績はなし。</p> <p>米国原子力規制委員会NRCが実施する原子炉施設に対する各種検査における指摘事項等の取扱いを調査、分析した本事業の成果は、検査制度見直しに係る検討チーム等における新検査制度の運用の検討及び運用に向けた文書案等の改善に活用されることにより、原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施をより一層促進することができる。</p> <p>事業効率化のため、本事業は「原子力規制検査の体制整備事業」に統合し、より効率的な事業執行に努める。</p>	
合計			22,276		△ 22,276	△ 22,276		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	3
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	<67,610,288>	<63,362,915>	<62,632,751>	<59,661,213>	<88,440,065>
	補正予算	<4,707,806>	<0>	<5,437,102>		
	繰越し等	<3,654,879>	<1,538,393>	<3,466,555>		
	計	<75,972,973>	<64,901,308>	<71,536,408>		
執行額		<62,260,171>	<60,034,028>	<58,389,250>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等					番号	3	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1				<	>	<	>
	●	2				<	>	<	>
	●	3				<	>	<	>
	●	4				<	>	<	>
	小計						<> の内数		<> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1				<	>	<	>
	◆	2				<	>	<	>
	◆	3				<	>	<	>
	◆	4				<	>	<	>
	小計						<> の内数		<> の内数
対応表において○となっているもの	○	1	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 17,087,342 >	< 23,774,707 >	
	○	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 10,273,871 >	< 16,735,445 >	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計						<27,361,213> の内数		<40,510,152> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 32,300,000 >	< 47,929,913 >	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計						<32,300,000> の内数		<47,929,913> の内数
合計						<59,661,213> の内数		<88,440,065> の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等			番号	3	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
東京電力福島第一原子力発電所事故の分析・評価事業	本事業においては、国会・政府事故調において検討課題として抽出されている項目及び今後の現地調査等の実施により新たに発生し得る課題等に関し、詳細な分析・評価を行う。また、東京電力福島第一原子力発電所の現状を踏まえ、直ちに解析・調査が行えない課題について、事前に解析を行う上で必要となる調査を行う。	○	2	14,208	△ 14,208	△ 14,208	<p>【目標】 東京電力福島第一原子力発電所事故の分析において、中間報告で取り扱っていない技術的な項目について、解析、現地調査等を通じ継続した事故の分析を実施する。</p> <p>【実績】 東京電力による調査の進捗状況について面談等により確認を行った。また、これまで行った福島第一原子力発電所内における放射線量測定等の結果を取りまとめ、国内学会での発表等を行った。また、線量マップ作成機能付き線量計の開発を行い、オペフロ等の建屋及び外部の線量把握の効率化を行った。</p> <p>本事業においては、国会・政府事故調において検討課題として抽出されている項目及び今後の現地調査等の実施により新たに発生し得る課題等に関し、詳細な分析・評価を行う。また、東京電力福島第一原子力発電所の現状を踏まえ、直ちに解析・調査が行えない課題について、事前に解析を行う上で必要となる調査を行う。これにより、東京電力福島第一原子力発電所事故の分析の進展に資する。</p> <p>事業効率化のため、本事業は「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に係る安全研究事業」に統合し、より効率的な事業執行に努める。</p>	
東京電力福島第一原子力発電所の廃棄物管理に係る規制技術基盤整備事業	事故プラント廃棄物の発生量、性状等に関する情報を整理し、処分後の長期的な影響及び現行規制への適合性について検討する。また、これまでに放射性廃棄物処分分野の研究で得られた核種の収着特性、人工バリア材の溶解・腐食特性等に関する知見に基づき、事故プラント廃棄物の保管、処理及び処分に係る安全評価手法を整備するための技術的知見を取得するとともに、発電所敷地内の水理・地質構造、建屋等の構造物を考慮した三次元地下水流動モデル及び核種移行モデルを整備する。	○	1・2	94,572	△ 94,572	△ 94,572	<p>【測定指標】（目標値→実績値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制に活用する観点から安全研究等を通じて蓄積された技術的知見をNRA技術報告並びに査読のある論文誌及び国際会議のプロシーディングスで公表した件数（平成30年度3件→平成29年度0件） ・安全研究を通じて蓄積した知見を個々の審査等に活用した件数（平成30年度1件→平成29年度0件） <p>本事業は上位施策である「原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築」における「安全研究の実施等による最新の科学的・技術的知見の蓄積」の一部として実施するものである。</p> <p>政策評価の達成状況及び事業計画の見直しに伴い、本事業は平成30年度をもって終了することとし、平成31年度概算要求は行っていない。</p>	
合計				108,780	△ 108,780	△ 108,780		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	4
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	<71,507,774>	<67,343,160>	<67,079,897>	<64,277,668>	<93,781,838>
	補正予算	<4,709,266>	-<6,565>	<5,435,077>		
	繰越し等	<3,654,879>	<1,538,393>	<3,466,555>		
	計	<79,871,919>	<68,874,988>	<75,981,529>		
執行額		<65,781,849>	<63,690,244>	<62,558,703>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築					番号	4	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1				<	>	<	>
	●	2				<	>	<	>
	●	3				<	>	<	>
	●	4				<	>	<	>
	小計						<> の内数		<> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1				<	>	<	>
	◆	2				<	>	<	>
	◆	3				<	>	<	>
	◆	4				<	>	<	>
	小計						<> の内数		<> の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費			
	○	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費			
	○	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費			
	○	4				<	>	<	>
	小計						<31,977,668> の内数		<45,851,925> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費			
	◇	2				<	>	<	>
	◇	3				<	>	<	>
	◇	4				<	>	<	>
	小計						<32,300,000> の内数		<47,929,913> の内数
合計						<64,277,668> の内数		<93,781,838> の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築			番号	4	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
合計								

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	5
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	739,912	1,093,458	767,537	428,118	1,031,845
		<71,507,774>	<67,343,160>	<67,079,897>	<64,277,668>	<93,781,838>
	補正予算		0	280,368		
		<4,709,266>	-<6,565>	<5,435,077>		
	繰越し等		700,967	280,172		
		<3,654,879>	<1,538,393>	<3,466,555>		
	計	739,912	1,794,425	1,328,077		
		<79,871,919>	<68,874,988>	<75,981,529>		
執行額	470,729	377,960	1,157,473			
	<65,781,849>	<63,690,244>	<62,558,703>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施					番号	5	(千円)			
	予 算 科 目					予 算 額					
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	電源利用対策費	電源利用対策に必要な経費				428,118	1,031,845
	●	2								<	><
	●	3								<	><
	●	4								<	><
	小計						428,118	1,031,845	<>の内数	<>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								<	><
	◆	2								<	><
	◆	3								<	><
	◆	4								<	><
	小計						<>の内数	<>の内数	<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費				< 4,616,455 >	< 5,341,773 >
	○	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費				< 17,087,342 >	< 23,774,707 >
	○	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費				< 10,273,871 >	< 16,735,445 >
	○	4								<	><
	小計						<31,977,668>の内数	<45,851,925>の内数	<31,977,668>の内数	<45,851,925>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費				< 32,300,000 >	< 47,929,913 >
	◇	2								<	><
	◇	3								<	><
	◇	4								<	><
	小計						<32,300,000>の内数	<47,929,913>の内数	<32,300,000>の内数	<47,929,913>の内数	
合計						428,118	1,031,845	<64,277,668>の内数	<93,781,838>の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施				番号	5	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
合計									

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	6
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,589,858	1,515,241	1,626,012	1,500,428	1,779,171
		<71,507,774>	<67,343,160>	<67,079,897>	<64,277,668>	<93,781,838>
	補正予算	-107,337	0	-1,208		
		<4,709,266>	-<6,565>	<5,435,077>		
	繰越し等	28,080	0	89,964		
		<3,654,879>	<1,538,393>	<3,466,555>		
計	1,510,601	1,515,241	1,714,768			
	<79,871,919>	<68,874,988>	<75,981,529>			
執行額		1,348,013	1,276,076	1,468,949		
		<65,781,849>	<63,690,244>	<62,558,703>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化					番号	6	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	< 4,616,455 >	< 5,341,773 >		
	●	2	一般	原子力規制庁	放射能調査研究費	放射能調査研究に必要な経費	1,500,428	1,779,171		
	●	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 17,087,342 >	< 23,774,707 >		
	●	4	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 10,273,871 >	< 16,735,445 >		
	小計						1,500,428	1,779,171		
						<31,977,668> の内数	<45,851,925> の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 32,300,000 >	< 47,929,913 >		
	◆	2					< >	< >		
	◆	3					< >	< >		
	◆	4					< >	< >		
	小計						<32,300,000> の内数	<47,929,913> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
合計						1,500,428	1,779,171			
						<64,277,668> の内数	<93,781,838> の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化			番号	6	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績
			30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
概算要求への反映状況							
放射能測定に必要な経費	<p>本事業は、放射能測定法シリーズ（既存マニュアルは全34冊）について、改訂（制定）の方向性の検討及び改訂（制定）案の作成等を行うものである。放射能測定法シリーズについては、平成28年度に有識者から構成される原子力規制委員会の「環境放射線モニタリング技術検討チーム」において、40年以上改訂されていないものもあり、技術の進展を反映する必要があること、東京電力福島第一原発事故の知見を反映する必要があることから、全34冊すべての分析・測定法を優先順位をつけて改訂していく必要があることや新たに整備する必要のあるマニュアルも存在することが示されている。</p>	●	1	28,782	△ 28,782	△ 28,782	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射能測定法シリーズの改訂案を作成する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> モニタリングの技術的事項に関する検討を継続的に行う「環境放射線モニタリング技術検討チーム」を定期的に開催し、放射能測定法シリーズについて検討を行った。 検討チームにおける議論を踏まえ、2本の放射能測定法シリーズの改訂を行った。 <p>最新の技術の進展や福島第一原発事故の知見等を反映して改訂された「放射能測定法シリーズ」は、ユーザーである自治体職員等による参照や実務者向け研修の教材利用に供されており、個々のモニタリングデータの正確さや相互信頼性の向上につながっている。これは、平常時及び緊急時における適切な環境放射線モニタリングの実施の基盤となるものであり、モニタリングによって得られた正確な科学的データに基づく放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化に寄与している。</p> <p>事業効率化のため、放射能測定法シリーズの改訂案の作成については「環境放射線モニタリング技術調査等事業」に統合し、より効率的な事業執行に努める。</p>
緊急時対策総合支援システム整備等事業	<p>(1) 原子力災害時には、国は緊急時モニタリングの結果の集約、評価を行うこととされている。このため、モニタリング情報等を収集するシステムの運用等を行う。</p> <p>(2) 政府や地方公共団体が、放射線監視等交付金を用いて実施しているモニタリングや環境モニタリングの結果等を緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システムに収集し、様々な情報を把握するとともに、ホームページ上に適切な形態で表示することを念頭に置いた情報表示のあり方について検討する。</p>	●	3	239,175	△ 239,175	△ 239,175	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力施設立地地域の緊急時モニタリング体制の充実を図る。 年度内に適切な評価（脆弱性の洗い出し）を実施し、必要な対応を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は3箇所地方放射線モニタリング対策官事務所を開設したほか「緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム」を平成29年度原子力総合防災訓練等の各種訓練において活用するなどして、その運用の向上を図った。 外部専門家を活用した危機管理用通信ネットワーク設備の脆弱性評価を実施し、評価結果に基づき対応が必要な事項について、平成30年度に予定している通信ネットワーク設備更新の仕様に反映した。 <p>平成29年度においては、原子力施設立地地域の緊急時モニタリング体制の充実を図るとともに、本システムのセキュリティの評価を行い、重大な脆弱性はないことが確認され、通信ネットワーク設備・システムの強化に寄与した。</p> <p>事業効率化のため、本事業は「緊急時モニタリングの体制整備事業」に統合し、より効率的な事業執行に努める。</p>
合計			267,957		△ 267,957	△ 267,957	